



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡辺 秀一
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日

TEL 03-6625-8960
2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	503,079	4.1	63,399	△4.0	79,300	1.7	51,006	0.7
2023年3月期	483,071	16.4	66,068	24.2	77,970	13.7	50,641	12.7

(注) 包括利益 2024年3月期 109,335百万円 (16.3%) 2023年3月期 94,015百万円 (35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	164.52	—	9.7	10.0	12.6
2023年3月期	162.09	—	10.7	11.0	13.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,060百万円 2023年3月期 2,638百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	833,286	605,946	65.9	1,811.97
2023年3月期	749,419	545,496	66.5	1,597.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 549,284百万円 2023年3月期 498,659百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	70,702	△43,906	△39,541	197,648
2023年3月期	86,513	△19,024	△44,531	190,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	14,042	27.8	3.0
2024年3月期	—	55.00	—	28.00	—	17,073	33.7	3.3
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		35.0	

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は56円、年間配当金は111円になります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	267,000	5.6	35,500	0.6	45,000	6.6	28,500	9.3	94.02
通期	533,500	6.0	68,500	8.0	86,500	9.1	55,500	8.8	183.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年3月期	株数	2023年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	342,090,836	株	342,090,836	株
② 期末自己株式数	38,948,401	株	29,950,190	株
③ 期中平均株式数	310,032,708	株	312,428,373	株

(注)2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	184,541	4.4	26,427	15.5	52,701	7.6	45,126	10.6
2023年3月期	176,787	12.8	22,888	76.4	48,996	34.4	40,790	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	145.55	—
2023年3月期	130.54	—

(注)2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
2024年3月期	373,096		218,618		58.6	721.17		
2023年3月期	345,192		207,752		60.2	665.58		

(参考) 自己資本 2024年3月期 218,618百万円 2023年3月期 207,752百万円

(注)2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	△0.8	15,500	△2.1	23,500	△4.0	20,500	3.5	67.62
通期	185,000	0.2	27,500	4.1	50,000	△5.1	42,500	△5.8	140.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2024年5月14日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念等による景気の下振れリスクや、物価上昇等による影響に十分注意を要する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は503,079百万円（前期比4.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は63,399百万円（前期比4.0%減）、経常利益は79,300百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,006百万円（前期比0.7%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および昨年9月にリニューアル発売した「ヤクルト400W」を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」については、「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」の新規申し込みを昨年8月から再開し、売り上げの増大に努めました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Y1000」を中心に、視認性の高い売り場を展開したほか、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズについて、プロモーションスタッフを活用した「価値普及」活動を展開し、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「Yakult（ヤクルト）1000」および「Y1000」について、それぞれ生産体制を強化しました。また、「Newヤクルト」シリーズについては、原材料費の上昇や物流費等の急激な高騰を受け、昨年9月に価格改定を行いました。さらに、期間限定アイテムとして販売していたハードタイプヨーグルト「ソフル レモン」については、昨年7月から通年販売を開始しました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマン」シリーズおよび乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトの美味しいはっ酵果実」を中心に販売促進策を実施し、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は252,179百万円（前期比4.9%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年3月の一日あたり平均販売本数は約2,606万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、広告活動等による販売支援を強化するとともに、積極的な新規開拓活動等を実施した結果、取引店舗数が増加し、販売実績は順調に推移しました。

その他米州地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制の強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は82,186百万円（前期比26.6%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

ベトナムでは、販売促進策を積極的に展開するとともに、宅配組織の拡充と取引店舗数の増大に努めた結果、販売実績は順調に推移しました。

中国では、販売エリアの拡大に向け、昨年6月、9月および11月にそれぞれ支店を設立し、同支店内の店頭チャンネルで「ヤクルト」「ヤクルトライト」および「ヤクルト500億ライト」の販売を開始しました。これにより、中国の販売拠点は53か所となりました。しかしながら、同国経済の回復の遅れや消費の鈍化等により、売り上げに影響を受けました。今後も、短期的・中期的な視点でそれぞれ施策を展開し、実績回復に取り組んでいきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は133,274百万円（前期比5.1%減）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、健康志向の高まりを契機とした各国の市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は10,351百万円（前期比6.5%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売、医薬品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから、昨年4月に「ラクトデュウ S.E. ローション1」をリニューアル発売しました。また、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズから、昨年11月および本年1月に、リニューアル品を中心にスキンケア商品計7品を導入しました。さらに、両シリーズについて、森高千里さん、IKKOさんを起用したテレビCMを放映し、商品認知の向上を目指しました。

その結果、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。しかしながら、主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」について、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあることに加え、昨年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことにより、売り上げに影響を受けました。

その結果、医薬品全体としては、前期を下回る実績となりました。

なお、当社は、昨年10月に、がん関連医療用医薬品について、高田製薬株式会社への販売移管・製造販売承認の承継に関する基本合意書を締結しました。「エルプラット」等の販売移管・製造販売承認の承継について、患者さまや関係各所に十分配慮しながら計画的に準備を進めています。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は36,256百万円（前期比5.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は833,286百万円（前連結会計年度末比83,867百万円の増加）となりました。

純資産は605,946百万円（前連結会計年度末比60,449百万円の増加）となりました。主な要因は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末比0.6ポイントの減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,513	70,702	△15,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,024	△43,906	△24,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,531	△39,541	4,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,806	19,904	3,098
現金及び現金同等物の増減額	39,763	7,158	△32,604
現金及び現金同等物期首残高	150,725	190,489	39,763
現金及び現金同等物期末残高	190,489	197,648	7,158

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が80,366百万円となり、前期と比較して1,837百万円増加したものの、法人税等の支払額が26,193百万円となり、前期と比較して11,018百万円増加したこと等により、15,811百万円の減少となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは70,702百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し、主に固定資産の取得による支出の増加に加え、定期預金の払戻による収入が減少したこと等により、支出額が24,882百万円増加しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△43,906百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出および配当金の支払額が増加したものの、借入れによる収入等により、支出額が4,990百万円減少しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△39,541百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	59.5%	63.8%	66.3%	66.5%	65.9%
時価ベースの自己資本比率	163.0%	141.5%	153.7%	200.5%	113.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.7年	1.1年	0.9年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.5	82.1	109.7	128.8	107.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(4) 今後の見通し

以下の見通しは、当社が現在入手している情報により一定の前提に基づいて作成しています。

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
2025年3月期	533,500	68,500	86,500	55,500	183.08
2024年3月期	503,079	63,399	79,300	51,006	164.52
増減率	6.0%	8.0%	9.1%	8.8%	11.3%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、引き続き「ヤクルト」シリーズを最重点ブランドとし、「乳酸菌 シロタ株」の科学性を訴求していきます。具体的には、「Yakult（ヤクルト）1000」および「Y1000」を中心に、引き続きマーケティング投資やチャネル施策を展開し、売り上げ増大に努めます。

宅配チャネルにおいては、「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」のブランド育成を促進するとともに、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりの推進により、宅配組織の強化を図ります。

店頭チャネルにおいては、マーケットごとにお客さまの多様なニーズに合わせた施策を展開し、「Y1000」および「Newヤクルト」シリーズを中心とした乳製品の実績拡大を図ります。

清涼飲料につきましては、「タフマン」シリーズ等の健康飲料を中心に販売を強化し、売り上げの増大に努めます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

既存事業所のさらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。

特に、インドネシア、ベトナム、インド、中国、米国および中東地域の事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。

今後の新規進出国・地域については、外部環境・内部環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・その他事業部門

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と新たなお客さまづくりを図ります。

国内の訪問販売においては、当社宅配をご利用のお客さまを中心に、商品を紹介し、体感してもらうことで、新たなお客さまづくりに努めます。

海外においては、中国におけるECショッピングサイト「天猫国際（Tmall Global）」を通じて、当社商品の認知向上に向けた取り組みを推進し、売り上げの増大に努めていきます。

医薬品につきましては、高田製薬株式会社との「エルプラット」等の販売移管・製造販売承認の承継に関する基本合意書に基づき、製品ごとに順次販売移管と製造販売承認の承継を進めていきます。

一方、プロ野球興行につきましては、ファンの皆さまの期待に応えられるようチーム力の強化に取り組むとともに、各種ファンサービスの充実を図っていきます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、継続的な増配を目指すことを最優先とし、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針のもと、2024年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり10.5円増配の年額55.5円としました。すでに中間配当金27.5円を実施していますので、2024年3月期末の配当金については28円となります（前期・当期の年間普通配当金額および当期の中間配当金は、2023年10月1日付で行った株式分割（1株につき2株の割合で分割）による影響を考慮した数値です。）。

また、次期の配当については、株主の皆さまへより一層の利益還元を図るため、当期に比べて1株につき8.5円増配の年額64円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社71社および関連会社18社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しています。

[飲料および食品製造販売事業]

- ① 乳製品：当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社107社（宮城中央ヤクルト販売㈱の子会社1社、㈱ヤクルト東海の子会社4社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他21社、関連会社は香川ヤクルト販売㈱他13社（持分法非適用）以下同じ）が販売しています。

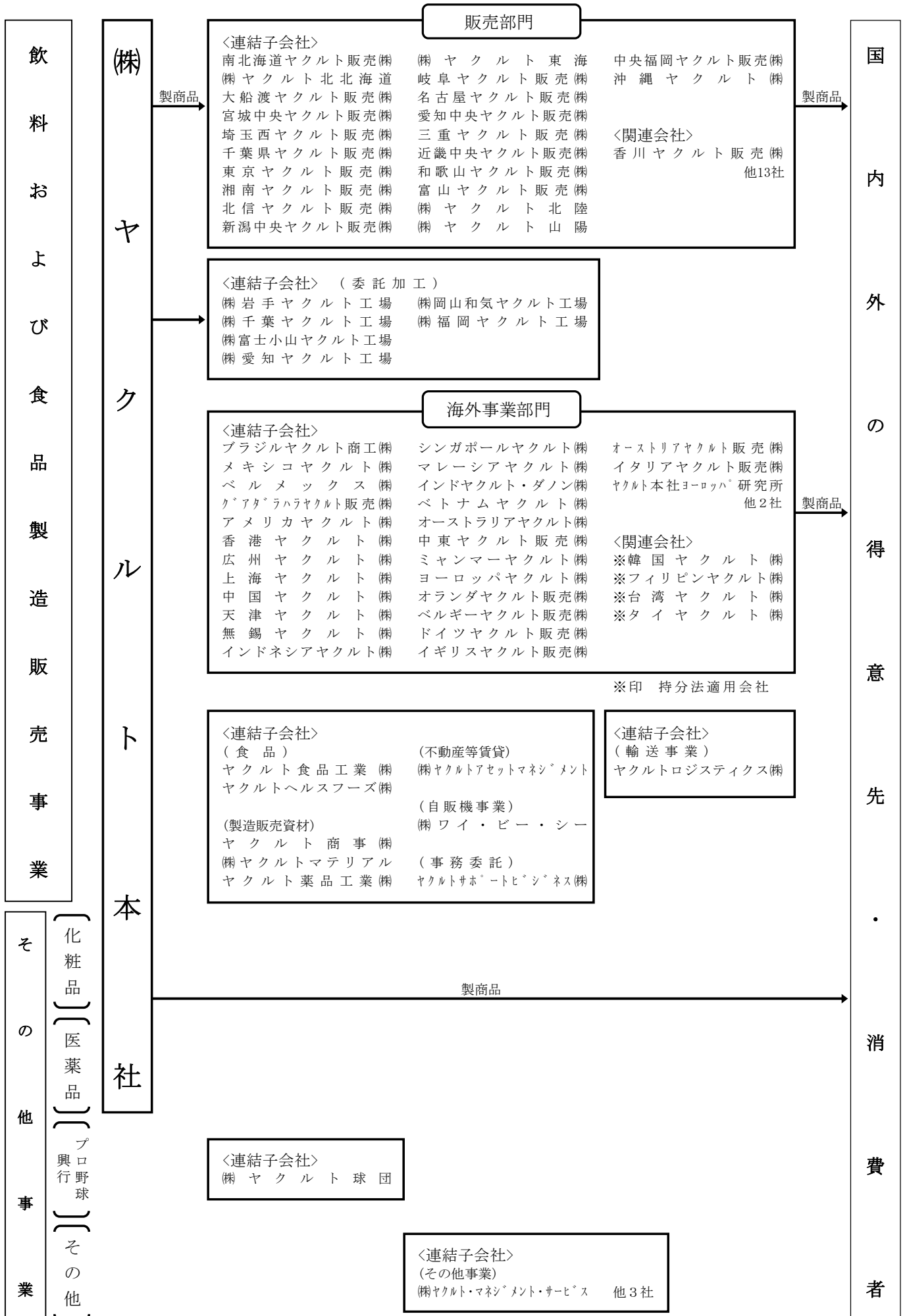
なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他5社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

- ② 清涼飲料：当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する107社のヤクルト販売会社が販売しています。
- ③ その他の食品：主なものは、麺類および健康食品であり、ヤクルト食品工業㈱他1社（連結子会社）が製造し、主に当社を経由して全国に所在する107社のヤクルト販売会社が販売しています。
- ④ 輸送事業：連結子会社であるヤクルトロジスティクス㈱が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤ 海外での事業：海外においては、中国ヤクルト㈱他25社（連結子会社）のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥ 販売用資材等：販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[その他事業]

- ① 化粧品：当社が製造し、主に全国に所在する106社のヤクルト販売会社が販売しています。
- ② 医薬品：当社が製造および商品を仕入れ、「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ販売しています。
- ③ プロ野球興行：連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,185	255,257
受取手形及び売掛金	60,139	61,218
商品及び製品	10,383	9,963
仕掛品	2,578	2,436
原材料及び貯蔵品	23,741	24,689
その他	16,452	19,330
貸倒引当金	△285	△733
流動資産合計	354,195	372,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,724	213,274
減価償却累計額	△103,953	△112,558
建物及び構築物（純額）	93,771	100,715
機械装置及び運搬具	201,814	227,351
減価償却累計額	△139,305	△156,169
機械装置及び運搬具（純額）	62,508	71,182
土地	46,054	64,795
リース資産	30,699	32,660
減価償却累計額	△18,226	△19,879
リース資産（純額）	12,473	12,780
建設仮勘定	6,151	7,093
その他	30,503	32,606
減価償却累計額	△26,339	△28,176
その他（純額）	4,164	4,430
有形固定資産合計	225,122	260,998
無形固定資産		
ソフトウェア	2,269	2,887
その他	3,300	3,682
無形固定資産合計	5,570	6,569
投資その他の資産		
投資有価証券	66,000	78,573
関連会社株式	79,673	87,126
繰延税金資産	4,052	6,429
退職給付に係る資産	6,927	13,266
その他	7,962	8,245
貸倒引当金	△85	△83
投資その他の資産合計	164,531	193,558
固定資産合計	395,224	461,125
資産合計	749,419	833,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,958	25,338
短期借入金	3,208	41,834
1年内返済予定の長期借入金	45,839	5,565
リース債務	3,256	3,436
未払法人税等	11,539	6,672
賞与引当金	6,784	6,352
設備関係支払手形	2,440	7,150
その他	45,618	49,218
流動負債合計	147,645	145,567
固定負債		
長期借入金	14,559	30,335
リース債務	7,837	8,208
繰延税金負債	24,535	32,843
役員退職慰労引当金	360	254
退職給付に係る負債	4,279	4,517
資産除去債務	1,693	1,740
その他	3,011	3,872
固定負債合計	56,277	81,772
負債合計	203,922	227,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,572	42,090
利益剰余金	484,243	519,641
自己株式	△81,927	△111,235
株主資本合計	475,006	481,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,417	30,920
為替換算調整勘定	3,991	34,198
退職給付に係る調整累計額	△756	2,552
その他の包括利益累計額合計	23,652	67,671
非支配株主持分	46,837	56,661
純資産合計	545,496	605,946
負債純資産合計	749,419	833,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	483,071	503,079
売上原価	194,593	203,166
売上総利益	288,477	299,913
販売費及び一般管理費		
販売費	103,313	107,472
一般管理費	119,096	129,040
販売費及び一般管理費合計	222,409	236,513
営業利益	66,068	63,399
営業外収益		
受取利息	6,036	11,594
受取配当金	1,970	2,099
持分法による投資利益	2,638	2,060
その他	3,604	2,693
営業外収益合計	14,250	18,448
営業外費用		
支払利息	666	660
支払手数料	418	333
為替差損	—	586
その他	1,262	967
営業外費用合計	2,347	2,547
経常利益	77,970	79,300
特別利益		
固定資産売却益	598	257
投資有価証券売却益	1,267	3,052
その他	2,382	—
特別利益合計	4,248	3,310
特別損失		
固定資産売却損	23	39
固定資産除却損	1,214	1,311
投資有価証券売却損	1,128	—
減損損失	1,324	152
その他	—	741
特別損失合計	3,690	2,244
税金等調整前当期純利益	78,529	80,366
法人税、住民税及び事業税	21,959	22,232
法人税等調整額	677	295
法人税等合計	22,636	22,528
当期純利益	55,892	57,838
非支配株主に帰属する当期純利益	5,251	6,832
親会社株主に帰属する当期純利益	50,641	51,006

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	55,892	57,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083	10,548
為替換算調整勘定	34,079	35,250
退職給付に係る調整額	1,591	3,319
持分法適用会社に対する持分相当額	367	2,377
その他の包括利益合計	38,122	51,496
包括利益	94,015	109,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,395	95,024
非支配株主に係る包括利益	11,619	14,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,116	446,331	△64,395	454,169
当期変動額					
剰余金の配当			△12,729		△12,729
在外関連会社の子会社に対する持分変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		152			152
親会社株主に帰属する当期純利益			50,641		50,641
自己株式の取得				△18,525	△18,525
自己株式の処分		304		993	1,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	456	37,912	△17,531	20,837
当期末残高	31,117	41,572	484,243	△81,927	475,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,327	△24,086	△2,342	△8,101	38,867	484,935
当期変動額						
剰余金の配当						△12,729
在外関連会社の子会社に対する持分変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						152
親会社株主に帰属する当期純利益						50,641
自己株式の取得						△18,525
自己株式の処分						1,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	28,078	1,585	31,753	7,970	39,724
当期変動額合計	2,089	28,078	1,585	31,753	7,970	60,561
当期末残高	20,417	3,991	△756	23,652	46,837	545,496

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,572	484,243	△81,927	475,006
当期変動額					
剰余金の配当			△15,608		△15,608
在外関連会社の子会社に対する持分変動		396			396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			51,006		51,006
自己株式の取得				△30,002	△30,002
自己株式の処分		120		694	815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	517	35,397	△29,308	6,606
当期末残高	31,117	42,090	519,641	△111,235	481,613

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,417	3,991	△756	23,652	46,837	545,496
当期変動額						
剰余金の配当						△15,608
在外関連会社の子会社に対する持分変動						396
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						51,006
自己株式の取得						△30,002
自己株式の処分						815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,503	30,207	3,308	44,018	9,823	53,842
当期変動額合計	10,503	30,207	3,308	44,018	9,823	60,449
当期末残高	30,920	34,198	2,552	67,671	56,661	605,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,529	80,366
減価償却費	25,333	27,841
減損損失	1,324	152
引当金の増減額 (△は減少)	491	△603
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	132
受取利息及び受取配当金	△8,007	△13,693
支払利息	666	660
持分法による投資損益 (△は益)	△2,638	△2,060
固定資産除売却損益 (△は益)	639	1,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△3,052
その他の損益 (△は益)	1,254	1,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,788	1,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,437	1,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,131	△4,503
その他の資産・負債の増減額	4,292	△7,691
小計	92,569	82,460
利息及び配当金の受取額	9,789	15,090
利息の支払額	△671	△655
法人税等の支払額	△15,174	△26,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,513	70,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,183	△85,236
定期預金の払戻による収入	94,276	81,836
固定資産の取得による支出	△30,285	△46,233
固定資産の売却による収入	775	473
投資有価証券の取得による支出	△18	△228
投資有価証券の売却による収入	4,874	5,896
その他	△463	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,024	△43,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,614	38,626
長期借入れによる収入	100	21,500
長期借入金の返済による支出	△5,417	△45,997
リース債務の返済による支出	△4,165	△4,747
自己株式の取得による支出	△18,525	△30,002
自己株式の売却による収入	1,317	623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△95	—
非支配株主からの払込による収入	—	183
配当金の支払額	△12,712	△15,588
非支配株主への配当金の支払額	△3,420	△4,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,531	△39,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,806	19,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,763	7,158
現金及び現金同等物の期首残高	150,725	190,489
現金及び現金同等物の期末残高	190,489	197,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 72社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売㈱、㈱岡山和気ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ㈱、ヤクルトロジスティクス㈱、㈱ヤクルト球団、中国ヤクルト㈱
[新規] 1社 ㈱富士小山ヤクルト工場 … 新規設立

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

持分法を適用していない関連会社の香川ヤクルト販売㈱他13社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内]	㈱ヤクルト球団	12月31日
[海外]	中国ヤクルト㈱ 他26社	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

1998年3月31日以前取得 定率法

1998年4月1日以降取得 定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得 定率法

2016年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産

定額法

使用権資産（リース資産を含む）

リース期間および使用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

②賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料および食品製造販売事業を主要な事業としています。

飲料および食品製造販売事業においては、製品・商品が引き渡された時点で製品・商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(連結損益計算書関係)

その他特別損失

主な内容は、医薬品製造販売事業において、がん関連医療用医薬品を他社へ販売移管することに伴い発生する棚卸廃棄等の損失737百万円です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」から構成されており、さらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業(日本)」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業(米州)」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)」は、乳製品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、医薬品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして記載していました「医薬品製造販売事業」について、金額的重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1) 前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	231,859	64,920	140,465	9,724
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	231,859	64,920	140,465	9,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,595	—	—	—
計	240,455	64,920	140,465	9,724
セグメント利益又は損失 (△)	47,443	15,974	18,711	116
セグメント資産	216,883	112,125	287,756	11,374
その他の項目				
減価償却費	10,283	2,328	11,456	383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,986	2,881	13,747	648

	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	36,101	—	483,071
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	36,101	—	483,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,107	△10,703	—
計	38,208	△10,703	483,071
セグメント利益又は損失 (△)	1,050	△17,228	66,068
セグメント資産	23,372	97,907	749,419
その他の項目			
減価償却費	390	490	25,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360	652	33,277

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△17,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,933百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額97,907百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,319百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額490百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額652百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

(2) 当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	243,233	82,186	133,274	10,351
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	243,233	82,186	133,274	10,351
セグメント間の内部	8,946	—	—	—
売上高又は振替高				
計	252,179	82,186	133,274	10,351
セグメント利益又は損失 (△)	49,525	21,683	9,760	△311
セグメント資産	227,851	145,224	296,973	12,239
その他の項目				
減価償却費	10,784	2,855	12,845	434
有形固定資産及び				
無形固定資産の増加額	25,521	2,980	7,674	1,005
	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	34,033	—	503,079	
その他の収益	—	—	—	
外部顧客に対する売上高	34,033	—	503,079	
セグメント間の内部	2,223	△11,169	—	
売上高又は振替高				
計	36,256	△11,169	503,079	
セグメント利益又は損失 (△)	818	△18,076	63,399	
セグメント資産	22,867	128,130	833,286	
その他の項目				
減価償却費	385	535	27,841	
有形固定資産及び				
無形固定資産の増加額	773	20,352	58,308	

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△18,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,351百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額128,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136,009百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額535百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,352百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
263,674	64,931	144,741	9,724	483,071

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
114,475	17,859	89,662	3,126	225,122

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
276,520	82,213	133,994	10,351	503,079

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
147,654	20,406	89,439	3,498	260,998

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,597円55銭	1株当たり純資産額	1,811円97銭
1株当たり当期純利益	162円9銭	1株当たり当期純利益	164円52銭

(注) 1. 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,641	51,006
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	50,641	51,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	312,428	310,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。